

序章

中小企業のSDGsを支える診断士たち

太田 一宏

稼げる！プロコン育成塾 19期生/中小企業診断士

SDGsという言葉を目にする機会が増えている。日本語では「持続可能な開発目標」という定訳をもつ「Sustainable Development Goals」の頭文字をとった略語である。

最後の「s」は必ず小文字である。複数形を表す「s」だからだ。そこには、この目標に対する思いが詰まっている。複数の目標を同時に、あるいは並行して達成していくことが、施策の根幹といっても過言ではないほど重要だからである。

1 SDGsとは

(1) 目標は「16+1」

SDGsに掲げられている目標は「16+1」である。これらは、3層の図（ウェディングケーキ図と呼ばれている）で表されていることが多い（図表1）。下層にはすべての土台となる「環境」、中層に「社会」、そして「経済」はこの2層の上に成り立っているもの、という思想の表現である。

この分類に沿った17の目標は、以下のようになる。

- ・環境層：⑮陸上資源、⑭海洋資源、⑥水・衛生、⑬気候変動
- ・社会層：①貧困、⑪まちづくり、⑩平和、⑦エネルギー、③保健、④教育、⑤ジェンダー平等、

②飢餓

- ・経済層：⑧働きがいと成長、⑨イノベーション、⑩不平等、⑫生産・消費

上記の目標は16である。17番目の「パートナーシップで目標を達成しよう」は、総括的な目標としてウェディングケーキ図の頂点に置かれている。

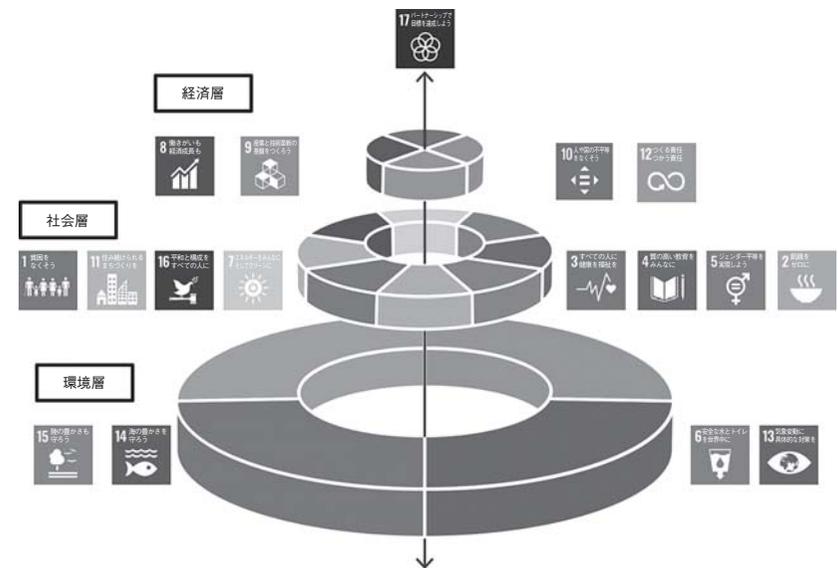
(2) SDGs 採択に至るまでの道のり

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」という決議に記されているものである。

この決議は、2000年に採択されたミレニアム開発目標（MDGs）の継承と反省の上になされた。2030年という期限を設けたこと、達成へ向けて169のターゲットと244の指標を設定したことは、MDGsが達成できていない反省の具体的な表れである。

国際的な危機感に基づいた目標の共有は、1972年にローマクラブが発表した「成長の限界」、同年の国連人間環境会議（通称「ストックホルム会議」）まで遡ることができる。論議が進み始めたのは、東西冷戦終結後の1992年にリオ・デ・ジャネイロで開催された通称「地球サミット」と呼ばれる国連会議からである。

図表1 SDGsの目標「16+1」



出所：Azote Images for Stockholm Resilience Centre, Stockholm Universityをもとに筆者作成

(3) グローバルでの取り組み

国連レベルでは、「ハイレベル政治フォーラム」という会議体が設けられている。4年に1回開催のため報道されることは少ないが、SDGs達成へ向けた政治的推進力を与えるものとなっている。

また、新型コロナウイルス感染症後のいわゆる「with コロナ型社会」の転換に向けて、環境への対応を重視した「グリーンリカバリー」という動きも、グローバルレベルでSDGs指向を反映したものと考えることができるであろう。

(4) わが国の取り組み

SDGsは、国連で採択された国家間の「約束」である。わが国では、この約束の実現に向けて、採択の翌2016年にSDGs推進本部が首相官邸に設けられた。

そして、国内企業・団体のSDGsの取り組みを促進するために、2017年、ジャパンSDGsアワードが同推進本部に設けられた。第1回の推進本部長賞（内閣総理大臣賞）を北海道下川町が、副本部長賞（外務大臣賞）をサラヤ株式会社、住友化学株式会社がそれぞれ受賞している。

(5) ジャパンSDGsアワード受賞企業の取り組み

従業員2千人規模のサラヤ株式会社は、主な製品分野が衛生用品であるという特徴を生かした、ウガンダとカンボジアでの手洗い推進の取り組みが、受賞理由の一つだった。

本部長賞の下川町は、人口3,400人でありながら、森林総合産業の構築、地域エネルギー自給と低酸化素化、超高齢化対応社会の創造の3つを進めたことが、主な受賞理由となっている。